



Title	戦後沖縄の製糖技術者に見る「帝国主義的キャリア形成」の痕跡：南洋群島から引揚げてきた製糖技術者に着目して
Author(s)	座間味, 希呼
Citation	若手研究者フォーラム要旨集. 2021, 4, p. 27-30
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/84824
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

戦後沖縄の製糖技術者に見る「帝国主義的キャリア形成」の痕跡

—南洋群島から引揚げてきた製糖技術者に着目して—

日本学 博士前期課程 2 年

座間味 希呼

はじめに

本発表では、第二次世界大戦後の米軍統治下沖縄の糖業復興を下支えした製糖技術者、かれらのなかでもとくに、戦前日本帝国の勢力圏にあった南洋群島や台湾で製糖業に従事した技術者に着目し、かれらがどのような経歴を持ち、戦後沖縄糖業の復興に貢献したのかを跡付け、かれらの「帝国主義的キャリア形成」(Imperial Careering)を考察する。

戦後沖縄の製糖業は、沖縄戦によって焦土と化した沖縄の経済復興のなかで重要な位置を占めてきた。近代の沖縄糖業には黒糖製造と原料糖製造の二種類があった。ちなみに原料糖とは、精製糖（白砂糖）の原料となる、未だ糖蜜が分離しきっていない砂糖の事である。原料糖や精製糖は、糖蜜を分離した砂糖なので分蜜糖と呼ばれ、黒砂糖などの糖蜜を含んだ砂糖は含蜜糖と呼ばれる。1948 年頃から黒糖製造が沖縄各地で再開され始め、原料糖工場の再開は 1951 年からであった。1950 年代は黒糖製造が中心であったが、1959 年の日本政府の砂糖自給政策と琉球政府の糖業振興法の制定により、原料糖推進の政策がとられ、原料糖工場も急増した。これにより砂糖製造の中心は黒糖から原料糖に移り、砂糖の生産量は 1960 年代前半には戦前の最高水準を超え、糖業復興を成し遂げた。このような含蜜糖（黒糖）から分蜜糖（原料糖）への製造方針の転換は「分蜜化」と呼ばれる。戦後沖縄の糖業復興は分蜜化の過程であり、そのためには工場の設立に必要な資本だけではなく、原料糖工場の技術者が必要であった。では、その技術者はどのような人びとであり、どのようにして技術を身に付けてきたのだろうか？この技術者の存在については、これまで戦後の沖縄の製糖会社社史や戦後日本製糖技術史のなかで、一文程度でふれられてきた。それらの記述では、戦前の沖縄製糖株式会社、台湾の製糖会社、南洋群島の製糖会社の技術者の存在が示されている。しかし、これはほんの一文であり、研究上でも具体的なことは明らかにされてきていない。そこで、本発表では日本帝国の南進によって拡張された領土からの多層的な引揚技術者が、戦後沖縄の糖業復興において重要な役割を果たしていたことを示し、その技術の土壌として、彼らの帝国主義的キャリア形成があったことを提起する。そして、このような引揚者に注目することで、戦後沖縄糖業の歴史を、戦前日本帝国との連続の中で捉えることの可能性を探ってみたい。

第1章 戦後沖縄糖業の復興と「引揚げエリート」

本章では戦後沖縄の製糖会社社長の経歴について述べ、彼らは社会学者の野入直美の言う「引揚げエリート」であったことを示す。そのような人物の事例として、大東糖業社長・宮城仁四郎、琉球製糖社長・宮城雍典、北部製糖社長・仲田睦男を挙げる。宮城仁四郎は戦前の沖縄製糖の技術者であり、宮城雍典は台湾の複数の製糖会社で農務課長を務め、仲田睦男は戦前に台湾総督府で行政官をしていた。

まず、宮城仁四郎(1902 生)は、39 歳の若さで沖縄製糖の工場長を勤め、当時の最先端の製糖法に通じていたため、先進地であり、当時日本占領下にあったジャワの製糖工場にも派遣された製糖技術のエリートであった。また、戦後には沖縄民政府工務部副部長を務め、1950 年には大東糖業株式会社を設立した。次に、琉球製糖(1951 年設立)の社長であった宮城雍典(1893 年生)は、戦前台湾の製糖会社を渡り歩き、各社で農務課長を務めた。戦後、1947 年から 49 年までは沖縄民政府で農林関連の要職を務めた。その後、大東糖業の設立に携わった後、1953 年に琉球製糖の社長に就任した。最後に、北部製糖の仲田睦男(1910 年生)は、普通文官試験に合格し、台南市役所、台南州役所に勤務し、経済行政官の経験があった。戦後には製瓦工場、セメントブロック工場を経営し、1959 年 7 月に北部製糖株式会社を設立し、社長に就任した。社会学者の野入直美は、戦後沖縄の人材払底の状況において、戦前の台湾から引揚げてきた沖縄県出身者のなかで、水平的または上昇的社会移動を遂げていた人びとの存在を指摘し、「引揚げエリート」と呼んでいる。戦後沖縄の製糖会社社長についても、台湾で製糖業ないし行政の要職に就いていた経験を活かし、会社を興していることから、「引揚げエリート」と呼べる。では、次の章では、設立した原料糖工場を稼働させた熟練技術者についてみていく。

第2章 1950 年代の原料糖工場の稼働における熟練技術者の必要性：大東糖業を事例に

本章では、戦後初めて設立された大東糖業の一部の熟練技術者の経歴から、彼らがどのような人びとであったかについて明らかにする。

前原信松(1908 年生)は、台湾製糖の高等小学校を出て、大阪の今宮職工学校に進学し、卒業後に台湾に戻って台湾製糖に工場技術者として入社し、14 年間勤務していた。前原は 1951 年に沖縄の南大東島の大東糖業へ入社し、後には工場長も務めた。戦後、沖縄に引揚げてきた前原は、宮城雍典に誘われ。南大東島には戦前、大日本製糖の原料糖工場があったが、戦災で破壊されて損傷が激しく、修理に修理を重ねて再建された。操業 1 期目の出来は悪かったが、2 期目の 1952 年には前原ら技術者が中心となり、原料糖製造に成功した。また、大東糖業は、1953 年に戦前台湾の台湾製糖株式会社で農務課長を務めていた新里福次郎(1905 年生と推定)を南大東島の事業所長に迎えていた。加えて、戦前の大日本製糖大東製糖所に勤めていた内地出身社員 43 名

は1946年に内地に引揚げたが、島に残った住民で製糖工場の経験をもつ者は大東糖業でも働いたことが推測される。このように、沖縄戦後初めての分蜜糖工場の稼働には、戦前の台湾と沖縄の原料糖工場の熟練技術者が集められていた。かれらは戦前台湾において熟練技術者としてのキャリアを形成していたことから、「帝国主義的キャリア形成」(David Lambert and Alan Lester：日本語訳は松田ヒロ子)を果たしており、そのキャリア形成によって培った技能が戦後沖縄の製糖工場稼働に貢献し、また工場長などの要職に就くことを可能としていたといえる。

第3章 南洋興発専習学校生と戦後沖縄糖業

本章では、戦前に日本帝国統治下にあった南洋群島（現在のミクロネシア諸島）で製糖業を中心に経営していた南洋興発株式会社の附属専習学校卒業生に焦点を当てる。専習学校卒業生で戦後沖縄の製糖会社に勤めた人物として、名嘉政昌、野原長英の2人を挙げる。まずは、戦前の南洋群島、南洋興発、南洋興発附属専習学校について述べ、名嘉と野原の経歴についてみていく。

1914年、第一次世界大戦がはじまると、日本は当時ドイツ領であった南洋群島を占領した。1919年のパリ講和会議後に日本の委任統治が決定し、1922年の4月に日本政府はパラオ諸島コロール島に統治機関として「南洋庁」を設置し、委任統治が始まった。1922年時点では、もともと島に住んでいた現地住民が47,713人、日本人が3310人であったが、日本人の数は増え続け、1941年には現地住民51,089人に対して、日本人は90,072人となっていた。日本人の本籍地で分けると沖縄県出身者が50～60%を占め、次いで東京府（八丈島）が5～10%、福島県出身者が5～8%と、圧倒的に沖縄県出身の移民が多かった。ここに1921年11月、台湾の製糖会社を渡り歩いた製糖技術者・松江春次（1872年、福島県生）が南洋興発株式会社を設立した。松江は東京工業学校、現在の東京工業大学の応用化学科を首席で卒業（1899年）し、大日本製糖株式会社に就職した。その後、農務省の海外派遣事業に合格し、1903年にアメリカのルイジアナ大学大学院砂糖研究科に入学した。その3年後、1906年に修士号（Master of Science）を取り、フィラデルフィアにある製糖会社で研究に従事したが、1907年に帰国した。帰国後は大日本製糖株式会社の大阪工場長を務め、日本で初めて、角砂糖をつくった。しかし、その後大日本製糖を退社し、台湾で新たな製糖会社の設立（斗六製糖）に携わり、当時の台湾糖業界の重鎮から会社経営について学んでいた。南洋群島では、松江以前にも西村拓殖、南洋拓殖、両社が製糖事業に着手していたが、どれも失敗していた。台湾の各製糖会社も南洋群島について糖業調査をしていたが、どの会社も消極的であった。実際、1921年の2月に松江が訪れたときには、社員、小作人1000人以上が飢餓に瀕するほどの経営危機であった。そこで松江は東洋拓殖から資金を調達し、西村拓殖、南洋拓殖の二社を吸収して南洋興発を設立した。1923年にサイパン島で製糖工場の操業を開始した後、1930年にテニアン島に

も製糖工場を建設した。1930年代半ばには、南洋群島の全人口の半分以上は、南洋興発の各種事業に携わる従業員、小作人となっていた。

このように南洋群島で圧倒的な存在感を持っていた南洋興発は、会社の中堅技術社員を養成するために1938年に南洋興発附属専習学校を設置した。その背景には、1935年12月、テニアン製糖工場の第二工場を新設した際、台湾や沖縄からの採用を予定していた工務関係の技術者が、一人も採用できなかったことがあり、人材が足りない、という厳しい状況があった。そのような技術者不足の危機感から、専習学校の設立が決定された。その教育内容は工業の専門学校と同程度のものであり、教員には東大、早稲田、慶応などの名門大学出身者が就任していた。設立構想時は工業だけでなく、農業も課程に組み込む予定であったが、社員の仕事しながら農業知識や実地訓練を担える人物はいなかったために見送られ、実現しなかった。入学者は、高等小学校卒業者、南洋興発の従業員やその子弟であったが、倍率は10倍ほどと厳しく、相当の学力がある人が集まっていた。では、ここで学んだ卒業生は戦後沖縄糖業にどのように関係していったのか。野原長英と名嘉政昌についてみていく。

野原長英と名嘉政昌は、ともに1939年4月、第2期生として入学し、1942年3月に卒業した。野原長英は卒業後南洋興発のロタ製糖所で勤め、戦後には沖縄民政府の建築課で5年間働き、1953年、琉球製糖株式会社の工務部機械課に採用され、工場の建設から携わった。新式の原料糖製造機械の導入に成功し、黒糖の大量生産装置の設計も行うほど製糖技術に精通していた。そのような実績が認められ、琉球製糖の常務取締役（工務担当）にまで昇進した。名嘉政昌は卒業後テニアン製糖所に勤め、戦後には故郷の伊是名村で教員をしていた。その後1960年から北部製糖の工務部に勤務し、工務部長も担当し、1973年には関係会社の西表糖業の取締役役に就任した。名嘉は、戦後の沖縄糖業界における農工両方の技術や研究の報告が掲載される「糖業振興会報」にも報告書を提出していたことから、研究活動も行える人物であったと推測される。名嘉も野原も現場の熟練技術者であり、なおかつ新技術の導入や考案、研究活動をも行えるほどの技能を身に付けていたと考えられる。かれらは専習学校という帝国内の学校において技能を身に付け、キャリア形成をしていく途上であったが、戦後の沖縄において断絶したキャリアを再始動したと考えることもできるのではないかな。

おわりに

第1章、第2章、第3章では、戦後の沖縄糖業において、台湾、沖縄、南洋群島の引揚者のなかに、製糖技術に精通していた技術者がいたこと、またかれらが製糖会社の設立初期に携わっていたこと、そしてそのキャリアを再開していたことが明らかになった。このように、戦後の沖縄糖業をになった技術者に焦点をあて、戦前日本帝国における「帝国主義的キャリア形成」の痕跡が浮かび上がらせることを通して、戦前と戦後を横断する近現代沖縄糖業史の一つの筋がみるのではないだろうか。